

令和2年度 学校評価報告書（実施結果）

神奈川県立上鶴間高等学校

視点	4年間の目標 (令和2年度策定)	1年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価 (3月21日実施)	総合評価（4月6日実施）	
			具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
1 教育課程 学習指導	基礎学力の充実に向けたバランスのとれた教育課程を編成するとともに多様な生徒の進路希望に対応する質の高い学習指導に取組み、生徒一人ひとりの学習機会の拡大を促進する。	新学習指導要領実施に向け、カリキュラム・マネジメントに学校全体で取り組み、ICTを活用した授業改善を推進することで、「主体的に学び行動する力」を育み、「確かな学力」の向上を図る。	①新学習指導要領実施に向け、具体的な目標とカリキュラムの策定に学校全体で取り組む。 ②「主体的に学び行動する力」を育み、「確かな学力」の向上を図るため、ICTを活用した授業やオンライン課題学習について研究を進める。	①学校全体で具体的な目標やカリキュラムの策定がされたか。 ②生徒が「主体的に学び行動する力」を育み、「確かな学力」の向上を図ることができたか。 ・職員全体でICTの活用した授業やオンライン課題学習についての知見が共有されたか。	①新学習指導要領実施に向けて学校全体で協議し、新カリキュラムを策定することができた。 ②新型コロナウイルス感染症対策に応じて時間割編成を行い、オンライン課題学習を学校全体で実施し、生徒の学習活動を止めないように努めた。 ・生徒による授業評価は、1回目より2回目の方が、向上した科目・項目が多かった。	①インクルーシブ特別募集の生徒に対する理解を学校全体で深め、より適した教育課程を編成する。 ②オンライン学習や「主体的に学習に取り組む態度」の評価方法について、学習評価の指定事業校の取組を参考にしていく。 ・利用するオンライン学習サービスを精選し、その活用方法を検討していく。	①ICTやインクルーシブ教育が、効率的かつ負担感なく成立するようなカリキュラム・マネジメントを策定することが望ましい。 ②感染症対策で、対面授業が減り心配したが、オンライン授業等の有効性が感じられた。授業評価が向上したことは喜ばしいが、可能な限り評価結果をHP等に公表して欲しい。 ・生徒の学習活動を促進するような授業研究会やオンラインでの留学生との交流体験などの取組はよかった。	①新学習指導要領実施に向け、新カリキュラムを策定することができた。今後さらにICTを活用した授業改善や、インクルーシブ教育を推進したカリキュラム・マネジメントに学校全体で取り組んでいく。 ②ICTを活用した授業やオンライン課題学習について研究を進め、生徒による授業評価は向上してきた。今後も主体的に学び行動する力」を育み、「確かな学力」の向上を図るための研究を進める。	①特別募集生徒の増加による授業編成上の問題点を洗い出し、新カリキュラムに生かしていく。 ②「主体的に学び行動する力」を育み、「確かな学力」の向上を図るため、オンライン学習サービスの活用方法や、学習評価方法についてさらに研究を進める。
2 (幼児・児童・)生徒指導・支援	①自転車乗車マナーの向上を積極的に進め、交通安全に対する取組を組織的に推進する。 ②生徒の自主的・主体的な活動を支援し、豊かな人間性や社会性を培う活動内容の充実を図る。	①登下校時の事故・トラブル防止のため、自転車乗車マナー・交通規則遵守の徹底を図る。 ②生徒の主体的な生徒会・委員会活動を支援するとともに、部活動の活性化を図る。	①・通学路における年間を通じた交通安全指導を行い交通規範遵守の精神を養うとともに、マナーの向上に努める。 ・保護者、地域、警察との連携を密にし、生徒自らも交通安全啓発活動に参加できるような環境づくりを行う。 ②・生徒会や委員会活動とおして、ボランティア活動への参加を促し、自発的な行動力を身に付けさせる。 ・部活動の活性化を推進するとともに、部活動安全対策支援事業を通じた支援を進め、加入率の増加を目指す。	①生徒の自転車運転規範遵守、マナー意識の向上が見られたか。 ・生徒が交通安全への意識を主体的に向上させることができたか。 ②・ボランティア活動の参加人数と活動内容を確認し、生徒の人格の向上が図れたか。 ・部活動及び生徒会活動の活性化がみられたか。部活動加入率の維持向上はみられたか。部活動安全対策支援事業は十分実施し得たか。	①昨年度よりも登下校時の交通安全指導の回数を増やしたことによって、生徒の自転車運転マナー意識は若干向上した。 ・ICTを活用した交通安全教室を行うことにより、生徒の安全への意識を向上させることができた。 ②・新型コロナウイルス感染症対策のためボランティア活動はほとんどできなかった。 ・部活動の加入率は昨年度よりわずかながら上がった。特に1学年の加入率は50%を上回ることもできた。	①保護者、地域と連携を図り、組織的に交通安全に対する取組を策定する。教員、保護者の負担が危惧される。 ・交通安全委員会を積極的に活用し生徒の主体的な活動を推進する。 ②・新たな生活様式の中でボランティア活動ができるために、情報の収集等をおこなう。 ・部活動紹介に動画配信をおこなうなど、特に1学年の加入率の維持向上に力を入れる必要がある。	①自転車乗車指導については、指導回数を増やせば、その分トラブルや問題行動が減ると思うが、「マナー向上や意識向上」のための目標をしっかりと定める必要がある。生徒の意識を高めるのは大変だと思うが、継続して指導して欲しい。教員や保護者の負担が増えていることが気になる。 ②・コロナ禍では通常のボランティア活動には限界があるが、オンラインや通信機能も視野にいれた活動計画も検討して欲しい。 ・1学年の部活動の加入率が増えているのは良い傾向である。部活動を通して、生徒を大きく成長させてほしい。	①登下校時の交通安全指導の回数を増やしたことによって、生徒の自転車運転マナー意識は若干向上した。 ・継続して指導していくが、教員、保護者の負担が危惧される。 ②・コロナ禍において、ボランティア活動は困難であったが、地域のボランティア団体との連携をとり続けることができた。 ・特定の部以外の加入者は伸びていないが、1学年の加入率が昨年度より上回ることもできた。	①「マナー向上や意識向上」のための目標を具体的に定める。また、交通安全教室等を行う際、生徒の安全への意識を向上させる方法として、ICTを活用する等、教員、保護者の負担を軽減する方法を工夫する。 ②・ボランティア団体と連携をとり、新たな生活様式の中でもボランティア活動に参加できるように取り組む。 ・校内ポスター作成や、動画等を活用した部活動紹介をおこなうなど、部活動加入を後押しするための取り組みを推進する。

3	進路指導・支援	社会的・職業的に自立できる力の醸成を図り、生徒一人ひとりが主体的に進路を考える姿勢を育むキャリア教育の充実を推進する。	教育活動全体をとおして、生徒一人ひとりの職業観・勤労観を育み、主体的な進路決定ができるよう組織的にキャリア教育を推進する。	①・職業観を育むことを目的とした、講演会、インターンシップ参加に向けた指導を展開する。 ・社会的自立を目的とした探究活動、地域交流への積極的な参加を呼びかける。 ・確かな学力、進路実現に向けた個別指導を充実化させる。 ②特別募集で入学した生徒に対して、毎年度インターンシップを行う等、キャリア教育の充実を図る。	①・主体的に職業について探究し、インターンシップ等、実践につなげることができたか。 ・社会的自立に向け、貢献、協働の意識を持って活動することができたか。 ・進路実現に向けた確実な学力や能力が身についたか。 ②職業の授業で振り返りを通して、自己の課題を見つけることができたか。	①・コロナの影響により、インターンシップや地域交流等は、参加ができなかったが、進路講演会については、実施形態を変更し開催できた。 ・入試改革に対応するため、面接指導を早い時期から行った結果、学校推薦型選抜や総合型選抜において、成果が見られた。 ②特別募集で入学した生徒に対しては、職業の授業と連動してインターンシップを実施し、事前事後学習を通して自己の課題等を見つけることができた。	①・実践的な活動に制約があったことを踏まえ、情報の収集や、新たな生活様式の中での実践的活動を追求していくことが必要である。 ・学習意欲の向上と、自ら学び、発信する能力の醸成を目的とした、より細やかな指導体制を確立する。 ②特別募集生徒の在籍数は毎年度増加し、今後は最大63名のインターンシップを実施していく必要があり、企業開拓等にさらに力を入れていく必要がある。	①・キャリア教育のためのインターンシップが中止となるなど制約もあったが、他の方策等も検討し、早めの対応が良かった。 ・コロナ禍での入試という従来にはなかった局面下で、緊迫感も作用したとも考えられる。これらの点をしっかり整理してウィズコロナ禍での進路指導計画を推進して欲しい。 ②特別募集の入学者のニーズは多岐に亘ると思うが、今後の進路希望の状況に注目する必要がある。生徒一人ひとりに個別対応することを念頭に、おいた進路指導方針を示して頂きたい。	①・新しい生活様式の中で指導方法を創意工夫し、生徒一人ひとりの進路実現につなげることができた。しかし、実践的な活動については、コロナ禍の影響もあり十分ではなく、指導体制も含め課題が残った。 ・自ら学び、発信する能力の醸成を目的とした指導体制の確立については、限られた時間の中で取り組んだものの、情報の収集等、一部の学年での取り組みになってしまった。 ②コロナ禍において企業開拓が困難な状況ではあったが、福祉系の企業と繋がれたことで、特別募集生徒全員のインターンシップを行うことができた。今後同様な事態に陥った時の企業開拓が課題となるだろう。	①・進路計画全体を見直し、コロナ禍での新たな発想による指導方法を追求する。 ・「総合的な探究の時間」を中心として、自ら学び、発信する能力の醸成を目的とした指導体制の確立を全学年で展開する。 ②年間を通して協力していただける企業を開拓するとともに、将来の進路について考えられる授業を通して、進学、就職ともに対応できる体験的な学習やインターンシップを行っていきたい。
4	地域等との協働	PTAとの連携、地域、企業の教育力の活用などにより学校理解の促進を図るとともに、地域に開かれた地域とともにある安全・安心な学校づくりを進める。	地域との連携・協力を推進し、生徒一人ひとりに地域社会の一員としての自覚を持たせ、社会の中で生きる力を育む。	PTA活動において、生徒会や自治会等と連携し、地域夏祭りへの協力や地域貢献デーの清掃活動などの連携事業を計画・実施する。	連携事業が実施できたか。具体的な成果があったか。	コロナの影響により、地域夏祭り、地域貢献デーの清掃活動などは中止となり、連携事業を行うことができなかった。一方、PTA活動では地区会長校として地区大会や校内運営委員会をオンラインで開催することができた。	PTA活動にオンラインを活用し、自宅に居ながら話し合いや委員会を行うことの可能性を発見した1年だった。今後もさらに活用方法を検討し、活用する機会を広げるよう実践を進めていきたい。	・感染防止のため、主な活動は中止になったが、ICT利活用授業研究推進校として、各場面でのオンラインの活用の有効性が感じられた。オンラインという形でも、PTA活動を開催していることは大切である。 ・地域の祭事等にも参加方法検討し、地域との交流を維持して欲しい。	・従来のように学校に来校しなくてもオンラインで会議を開催できたことは、多様化する保護者の生活様式にも対応することができ、PTA活動の活性化が見込まれることがわかった。一方で、対面での交流が希薄になることが懸念される。 ・コロナ禍で中止となってしまった地域との交流を再開したい。	・本校では、全ての保護者が「一人一委員会制」でPTA活動に参加しているため、多数の保護者が来校し委員会を開催している。このような参加者が多い活動でもオンラインでの開催を検討したい。また、教職員との交流機会を確保するために、参加者を分散させて活動できる機会を多く設けたい。 ・地域との連携を密に取り、感染対策を図りながら活動を再開したい。
5	学校管理 学校運営	①生徒の防災意識を高め、安全対策を一層強化するとともに、地域と連携した災害時の体制整備を研究する。 ②教員のワークライフバランスを推進するために、教員の働き方改革を推進する。また教育環境の変化に迅速に対応し、前向きに課題に取り組む組織の育成を図る。	①自らの安全を確保し、友人や家族、地域社会の人々の安全にも貢献することの大切さについて理解し、命の崇さを深める防災教育を推進する。 ②長期休業期間中の学校閉庁日を2日設定する。年次休暇の取得日数を5日以上とする。校務の情報化を推進し、効率化を図る。	①避難訓練やDIG研修の実施方法や内容について従来のものを見直し、研究をする。 ②夏季休暇を完全に消化するとともに、学校閉庁日を設定し、年次休暇を取得しやすい環境を作る。また、クラウドサービスを積極的に活用し、職員が不在時でも校務に支障がない体制を図る。	①生徒の防災意識を高めることができたか。地域と連携した災害時の体制整備を進めることができたか。 ②全職員が夏季休暇を完全取得し、年次休暇を5日以上取得できたか。また、クラウドサービスを積極的に活用できたか。	①・コロナの影響で避難訓練の代替として全学年、職員を対象にDIG研修を行った。 ・新入生用帰宅カードを刷新した。 ・職員の新型コロナウイルス感染症対策としてオンライン会議を多く活用した。 ②学校閉庁日を年間3日設定し、年休取得の推進を図った。また、オンラインでの朝の打合せや職員会議を実施し、在宅勤務中でも業務に支障がないようにすることができた。	①・災害時の帰宅班を従来の出身中学による割振りから帰宅経路別に変更した。変更内容とその意義、活用方法を全職員に十分に理解してもらった。 ・職員向けのDIG研修の一層の充実が必要である。 ②教育委員会ネットワークの更新に伴い、データの保管方法を変更し、情報セキュリティ管理体制を再整備していく。	①・大規模災害時の帰宅困難者の救援、支援を地域と一体で進めて欲しい。 ・DIG研修は、災害時に必要な能力を身につけることができる手法であり、生徒が自分で調べ、考える力を育てたい。また、生徒が自宅にいる場合の連絡方法も訓練に含めて欲しい。 ②今後、教員不足が深刻な問題となりそうであり、働き方改革は喫緊の課題である。複数担任制の導入など、学校運営方法も検討して行く必要がある。	①本校は、市外からの通学する生徒も多く、DIG研修を行うことにより、学校周辺の災害リスクを把握することができるようになった。また、大規模災害時の帰宅班を確認することで、実際の災害時により現実的に対応することができた。一方、感染防止のため、生徒を帰宅経路別に集合させる訓練ができなかった。 ②オンラインでの朝の打合せや職員会議を実施し、在宅勤務中でも業務に支障がないようにすることができた。また、紙による会議資料を軽減することができた。	①感染防止のため、従来型の避難訓練の実施は難しいが、ICTを活用し、VR技術等を取り入れて臨場感がある訓練の実施を模索したい。 ②教育委員会ネットワークの更新に伴い、データの保管方法を再検討し、情報セキュリティ管理体制を再整備していく。また、業務の効率化を図るよう研究していく。

